

2023 年度 事業報告書及び決算報告書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

一般財団法人 静岡経済研究所

2023年度事業報告書

平素より、静岡経済研究所の活動につきまして格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2023年度の経済情勢を振り返りますと、5月の新型コロナウイルス感染症の法的扱いの変更により経済活動は正常化に向かいましたが、その一方で、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の混乱、さらに円安進行もあり、エネルギー・原材料価格は高止まり状態で推移しました。こうした状況を受けて国内では、価格転嫁による物価高が進むとともに、人手不足の深刻化もあり、30年ぶりの高水準となる賃上げが実現するなど、物価と賃金の好循環への兆しがみられました。ただし、物価高に賃上げが追い付かず実質賃金が低下して消費マインドが抑えられるとともに、年度後半には自動車の認証不正問題や能登半島地震の発生もあり、日本経済は、株価が34年ぶりに史上最高値を更新したものの、回復スピードは緩やかなものとなりました。本年3月には、日銀が17年ぶりの利上げに踏み切り、金融政策の正常化に向けて新たなステージに入りました。

静岡県経済におきましては、工作機械や民生用電器部品では需要がやや減退したものの大きな落ち込みはなく、本県の主力である自動車産業では、部品の調達制約が緩和したことから生産が着実に改善しました。消費においては、小売、外食、観光・レジャーなどのサービス産業で、人流の活発化とともに需要の回復がみられました。企業経営においては、コスト上昇分の価格転嫁の実現や賃上げによる労働コスト上昇への対応など、利益をいかに確保していくか、難しいかじ取りを迫られる場面が多い一年となりました。

こうした県内経済情勢を踏まえ、静岡経済研究所では、県内企業における人材確保戦略や新規事業の開拓手法、および物流業界における「2024年問題」の影響などの調査を実施するとともに、業界調査や市町の経済構造分析にも取り組みました。また、再生可能エネルギーの地産地消のあり方を探るとともに、静岡銀行と連携したポジティブ・インパクト・ファイナンスの評価業務などを通じて、持続可能な地域社会への貢献にも注力しました。さらに、動画・SNSによる研究成果の配信や会社要覧のWeb検索サービスの開始など、積極的な情報発信と会員サービスの向上に努めてまいりました。

2024年度は、中期事業計画のビジョン「地域の未来づくりを支えるシンクタンク～専門性を磨き上げ、持続可能な地域経済の発展に寄与する～」に向けて、地域や企業、会員の方々の課題解決を支援することで、地域の社会的要請に応えていく研究機関を目指してまいります。

引き続き当研究所の活動に対しまして、変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 財産及び損益の推移

2023年度は、受託調査や会費収入等の減少及び人件費の増加を主因に、前年度に続いて赤字計上に至りました。

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (当該事業年度)
経常収益(百万円)	315	356	352	335
経常費用(〃)	301	344	353	371
当期経常増減額(〃)	14	12	▲1	▲36
正味財産期末残高(〃)	1,577	1,588	1,587	1,551

(2) 会員に関する事項

2023年度は、維持会員数はほぼ前年並みとなりましたが、賛助会員数が減少し、会費収入は前年を下回りました。

種 類	前年度末	当年度末	先数増減	口数増減※
維持会員(年会費 35,000円)	4,221先	4,217先	▲4先	▲12口
賛助会員(年会費 12,000円)	10,004先	9,815先	▲189先	▲189口
合 計	14,225先	14,032先	▲193先	▲201口
(参考)年間会費収入	263百万円	259百万円	—	—

※維持会員1先=3口、賛助会員1先=1口として算出。

2. 主な事業内容

(1) 調査研究事業

① 自主研究

企業等へのヒアリングやアンケート調査、統計分析等の手法を用いて、静岡県内の産業や企業の経営動向、地域における社会課題解決への取り組みなど、静岡県経済の持続的成長や活気ある地域社会の実現に寄与する調査研究を進めました。

A. 調査月報 特別企画調査

- ・先端科学技術を生かして静岡県産業の近未来を切り拓く (2023. 04)
- ・清水港の利活用と活性化を考える (2023. 05)
- ・構造的な人手不足に挑む県内企業の人材確保戦略 (2023. 06)
- ・静岡市と浜松市 県内2政令市の現状と方向性を探る (2023. 07)
- ・経営戦略として「BCP」を見直す (2023. 8/9)
- ・「2024年問題」への対応迫られる県内物流業界 (2023. 10)
- ・再エネを活用したエネルギーの地産地消の実現に向けて (2023. 11)
- ・新規事業の着想プロセスを探る (2023. 12)
- ・高付加価値化を追求し 成長を続ける化学工業 (2024. 03)

B. 調査月報 企画調査・業界調査・市町の経済構造分析 他

□企画調査

- ・民間事業者のチカラによる「廃校」活用事業の可能性 (2023. 06)
- ・2023年ゴールデンウィーク集客動向調査 (2023. 06)
- ・住宅省エネ基準の大幅引上げに臨む地場工務店 (2023. 07)
- ・アニメツーリズムによる地域振興 (2023. 8/9)
- ・広がる「eスポーツ」の活用可能性 (2023. 10)
- ・ようやく動き出した県内インバウンド客 (2023. 11)
- ・輸出で勝負する“抹茶”ビジネス (2023. 12)
- ・静岡県産「蒸留酒」の新たな可能性 (2024. 02)
- ・景気を底上げする5つの新しい消費スタイル (2024. 02)
- ・静岡県内の「道の駅」に求められる集客戦略 (2024. 03)

□業界調査

- ・コスト高騰に対応し、業務改革を急ぐ食料品製造業 (2023. 05)
- ・新たな競争局面に突入する県内家庭紙メーカー (2023. 8/9)
- ・国内自動車産業で普及に期待かかる「合成燃料」 (2023. 12)

□市町の経済構造分析

- ・湖西市 ～職住近接を掲げ人口増を目指す～ (2023. 07)
- ・藤枝市 ～住環境整備と基幹産業創出で、人の流れ呼び込む～ (2023. 10)
- ・伊豆市 ～地域資源を磨き上げ、主力の観光産業を盛り上げる～ (2024. 03)

□海外動向

- ・ポスト・コロナにおけるアジア経済の動向 (2023. 11)

C. 研究季報

- ・最近の静岡県経済と地域動向 (2023. 06)
- ・令和3年 経済センサスー活動調査 からみる静岡県 (2023. 10)
- ・人口統計からみるコロナ禍の影響 (2023. 12)
- ・静岡県の関係人口の実態 (2023. 12)
- ・2023・2024年度 日本経済の見通し (2024. 02)
- ・静岡県主要産業の回顧と展望 (2024. 02)

②定例調査

当所のネットワークを活用し、静岡県の産業や消費動向、企業の景況感などを定期的に調査し、迅速に情報を提供しました。

- A. 静岡県内企業経営者の景気見通し調査 (5月、11月)
- B. 静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査 (3月、9月)
- C. 静岡県内主要産業四半期見通し調査 (6月、9月、12月、3月)
- D. 静岡県版 景気ウォッチャー調査 (4月、7月、10月、1月)

- E. 静岡県内企業 ボーナス予想（5月、11月）
- F. 静岡県内の主要企業経営者が見通す「2024年」（12月）
- G. 県内世帯の消費動向アンケート調査（12月）

◎情報発信の実績

<出版物>

A. 調査月報	年 1 1 回	159, 550 部発行
B. 景況レポート	年 1 3 回	168, 050 部発行
C. 研究季報	年 4 回	28, 300 部発行
D. 静岡県会社要覧（書籍版）	年 1 回	6, 500 部発行
「CD-ROM版」は2024年版より「Web閲覧サービス」に移行		
E. 干支情報	年 1 回	5, 750 部発行
F. 中小企業のための特別情報	年 4 回	57, 200 部発行
G. 経営相談	年 6 回	25, 900 部発行

<デジタルコンテンツ>

- A. 電子ブック
（調査月報、景況レポート、研究季報、静岡県会社要覧、干支情報）
- B. 静岡県会社要覧 Web閲覧サービス
- C. 調査研究レポート検索サービス
1987年以降に掲載された調査レポートや記事、静岡県経済白書をデータベース化し、検索機能を付加してホームページ上に公開
- D. 調査研究成果をXやYouTubeで配信（本年3月末のXフォロワー数:2, 559）

③受託調査

県内自治体や各種団体等から、さまざまなテーマの調査業務を29件受託し、地域経済の活性化に向けた提言や県内産業が持続的に成長するための調査報告書の作成を行いました。特に、静岡銀行と連携してインパクト評価業務に注力し、SDGsに積極的に取り組む企業14社のインパクト評価書を作成しました。

A. 静岡県・市・町

- ・ふじのくにフロンティア推進に係る企業経営課題調査等業務（静岡県）
- ・多面的機能活動組織の体制強化に関する調査業務（静岡県）
- ・事業継続計画策定状況に関するアンケート調査業務（静岡県）
- ・静岡市景況調査・静岡市市民経済計算（速報）作成業務（静岡市）
- ・静岡市大河ドラマ「どうする家康」活用推進事業経済波及効果推計業務（静岡市）

B. その他公的団体等

- ・観光関連基礎調査実施業務（公益財団法人するが企画観光局）
- ・静岡県内中小企業の脱炭素化への取組に係る実態調査及び事例集作成業務
（公益財団法人静岡県産業振興財団）
- ・「循環経済に向けたセルロース素材活用研究業務」に係る研究会運営補助業務
（国立大学法人静岡大学）
- ・掛川地域の景気動向調査（掛川商工会議所）
- ・袋井地域の景気動向調査（袋井商工会議所）
- ・「COOL CHOICE 2023 in しずおか」開催による経済波及効果推計業務
（静岡鉄道株式会社）
- ・「令和5年度文化芸術の自律的運営促進事業」に係る調査業務（文化庁補助事業）
（アルティテュード株式会社）
- ・地域におけるESG地域金融促進事業委託業務（環境省補助事業）
（株式会社野村総合研究所）
- ・PIF実施企業経済波及効果算出業務（株式会社静岡銀行）
- ・ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書作成業務11件
（株式会社静岡銀行）
- ・インパクト評価コンサルティング評価書作成業務3件（株式会社静岡銀行）
- ・「犯罪収益の移転に係るリスク評価書」に関するデータ収集および図表作成業務
（株式会社静岡銀行）

(2) 会員交流、セミナー事業

① 新春講演会の開催

著名講師を招請して県内3会場で開催するとともに、ホームページで動画配信も実施しました（来場者数 延べ1,170名）。

開催日	講師	開催地 会場
2024年 1月10日	「日本経済の成長に向けた課題 新しい資本主義実行計画2023改訂版を踏まえて」 （株）日本総合研究所 理事長 翁百合氏	浜松市 えんてつホール
1月15日	「動き出した日本経済」 東京大学 名誉教授 伊藤元重氏	沼津市 沼津リバーサイド ホテル
1月22日	「2024年の国際情勢を読む」 （株）外交政策研究所 代表 立命館大学 客員教授 宮家邦彦氏	静岡市 しずぎんホール ユーフォニア

②SERI 経営セミナーの開催

新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止策を徹底した上で、新入社員から経営層まで、各階層に応じた質の高いセミナーを開催しました。

(開催数 30 回、参加者 1,469 名)

◆主なテーマ

- ・新入社員研修 (ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 森田圭美 氏)
- ・課長の役割と仕事 (ビジネス ディベロップ サポート 代表 大軽俊史 氏)
- ・人を動かし育てるリーダーシップ研修 (グローアップ教育センター 代表 西澤浩二 氏)
- ・営業力強化セミナー (セルフ・インプルーブ 代表取締役 和田勉 氏)
- ・史上最高にわかりやすい説明術 (BMコンサルティング 代表取締役 深沢真太郎 氏)
- ・経営者のための財務 3 表一体理解 (ボナ・ヴィータ コーポレーション 代表取締役 國貞克則 氏)
- ・若手社員が定着する職場づくりと指導育成のコツ (ハートリンク 代表 阿部紀子 氏)
- ・管理職基礎講座 (アイ・コンサルティング 代表 井上康由 氏) など

③各種講演会・勉強会への講師派遣

静岡県経営者協会や静岡商工会議所をはじめとした経済団体、静岡産業大学などの教育機関、静岡県、民間企業等からの要請に応じて、当所の役職員を講師として派遣しました (年間 44 回)。

◆主なテーマ

- ・今年の見通しと幹部社員の心構え
- ・静岡県経済と設備投資動向について
- ・静岡市と浜松市 県内 2 政令市の現況と方向性を探る
- ・静岡県経済の現状と課題
- ・静岡県人口流出の現状
- ・最近の経済動向と今年の見通し
- ・静岡県内の茶業の実態と新たな動き など

(3) その他の事業

①コーディネート業務への取り組み

静岡県が進めるふじのくにフロンティア構想の実現に向けて経済界が静岡県と連携して取り組む「ふじのくにフロンティア推進コンソーシアム」の事務局を務め、構想の進展をサポートしました。

②公職委員への就任

静岡地方労働審議会委員や静岡県産業成長戦略会議委員など、地方公共団体や経済団体等からの要請に応じて各種委員会の委員に就任、専門家としての知見を発揮することで、地域に貢献しました (年間 192 回)。

③行政への情報提供（通常業務以外）

静岡財務事務所に県内経済動向等についての情報を提供しました。

④マスコミへの対応

調査研究結果や静岡県経済に関する解説、コメントが、新聞、テレビ、経済誌などを通じて報道されました（年間206回）。

⑤研修生の受入れ

自治体や企業の人材育成に貢献することを目的として、静岡県や民間企業から研修生を受け入れました。

静岡県からの研修生	1名（研修期間1年）
民間企業からの研修生	3名（研修期間2年）
海外技術研修員（中国）	1名（研修期間2カ月）

(4) 庶務事項

- 2023年 5月16日 監事監査
- ① 2022 年度事業報告書及びその附属明細書並びに理事の職務の執行に関する監査
 - ② 2022 年度計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の監査
- 2023年 5月22日 2023 年度第 1 回理事会
- <決議事項>
- ① 「2022 年度事業報告書及び決算報告書」の承認の件
 - ② 「公益目的支出計画実施報告書」の承認の件
 - ③ 「定時評議員会」の招集の件
 - ④ 「顧問」選任の件
- 2023年 6月 6日 定時評議員会
- <決議事項>
- ① 「2022 年度事業報告書及び決算報告書」の承認の件
 - ② 「理事」全員任期満了に伴う改選の件
 - ③ 「評議員」選任の件
 - ④ 「監事」選任の件
- 同 上 2023 年度第 2 回理事会 [書面表決]
- <決議事項>
- ① 代表理事 1 名選定の件
 - ② 業務執行理事 2 名選定の件
- 2023年 7月 4日 静岡県知事より「公益目的支出計画実施完了の確認書」を受領
(2023 年 3 月 31 日付一般財団法人移行に関する手続き完了)
- 2024年 3月29日 2023 年度第 3 回理事会 [書面表決]
- <決議事項>
- ① 2024 年度事業計画及び同収支予算書の承認の件

(5) 役員等の異動

・ 評議員

新 任		退 任	
異動日	氏 名	異動日	氏 名
2023 年 6 月 6 日	丸山 晃司	2023 年 6 月 6 日	斉藤 薫
2023 年 6 月 6 日	福島 豊	2023 年 6 月 6 日	八木 稔
2023 年 6 月 6 日	岩本 進也	2023 年 6 月 6 日	池田 正嗣

・ 監事

新 任	
異動日	氏 名
2023 年 6 月 6 日	松村 友吉

事業報告の附属明細書

1. 役員等に関する事項（役員以外の法人との兼職状況）

2024年3月31日現在

役職名	氏名	現職名
評議員【8名】	木村 博彦	株式会社木村鋳造所 名誉会長
	後藤 孝	公益財団法人ビヨンズ国際育英財団 代表理事
	丸山 晃司	遠州鉄道株式会社 代表取締役社長
	酒井 公夫	静岡鉄道株式会社 代表取締役会長
	戸野谷 宏	静岡ガス株式会社 取締役特別顧問
	中村 捷二	サーラエナジー株式会社 相談役
	福島 豊	株式会社静岡銀行 代表取締役専務執行役員
	岩本 進也	株式会社静岡銀行 コーポレートサポート部長
理事【11名】	馬瀬 和人	理事長
	恒友 仁	専務理事
	山田 慎也	理事
	飯田 直文	鈴与株式会社 代表取締役副社長
	大須賀 紳晃	株式会社静岡新聞社 代表取締役社長
	佐野 武男	丸富製紙株式会社 代表取締役社長
	須山 宏造	須山建設株式会社 代表取締役会長
	高木 裕三	パーパス株式会社 代表取締役社長
	加藤 祐輔	スズキ株式会社 人材開発本部長
	山越 良二	静岡経営コンサルティング株式会社 代表取締役社長
	久野 託司	静岡キャピタル株式会社 代表取締役社長
監事【3名】	木内 藤男	木内建設株式会社 代表取締役会長
	後藤 康雄	はごろもフーズ株式会社 代表取締役会長
	松村 友吉	株式会社いちまる 代表取締役社長

（敬称略）

2023年度決算報告書

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	157,069	214,041	△ 56,972
普 通 預 金	322,368,101	341,476,145	△ 19,108,044
定 期 預 金	176,828,172	176,828,172	0
未 収 会 費	6,869,000	5,751,000	1,118,000
未 収 金	7,134,463	7,585,600	△ 451,137
未 収 収 益	513,515	632,235	△ 118,720
前 払 金	0	4,320	△ 4,320
出版物等棚卸品	7,146,184	6,676,216	469,968
仮 払 金	739,388	552,917	186,471
その他流動資産	904,259	976,913	△ 72,654
流動資産合計	522,660,151	540,697,559	△ 18,037,408
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普 通 預 金	643,691,076	669,691,076	△ 26,000,000
公 社 債	200,000,000	274,000,000	△ 74,000,000
定 期 預 金	250,000,000	150,000,000	100,000,000
基本財産合計	1,093,691,076	1,093,691,076	0
(2) その他固定資産			
建 物	74,950,784	78,688,374	△ 3,737,590
建物附属設備	20,888,481	20,522,465	366,016
什 器 備 品	1,709,055	2,068,405	△ 359,350
投資有価証券	10,205,000	10,205,000	0
ソフトウェア	9,458,626	3,448,959	6,009,667
その他固定資産合計	117,211,946	114,933,203	2,278,743
固定資産合計	1,210,903,022	1,208,624,279	2,278,743
資産合計	1,733,563,173	1,749,321,838	△ 15,758,665

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	18,214,020	6,167,201	12,046,819
未 払 消 費 税	1,198,500	1,840,500	△ 642,000
会 費 前 受 金	125,261,247	126,295,164	△ 1,033,917
賞 与 引 当 金	6,096,650	6,156,150	△ 59,500
役員賞与引当金	1,338,750	1,317,750	21,000
一 般 預 り 金	2,495,057	605,717	1,889,340
前 受 金	176,000	198,000	△ 22,000
流 動 負 債 合 計	154,780,224	142,580,482	12,199,742
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,799,000	12,019,000	1,780,000
役員退職慰労引当金	13,797,000	7,578,000	6,219,000
固 定 負 債 合 計	27,596,000	19,597,000	7,999,000
負 債 合 計	182,376,224	162,177,482	20,198,742
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
公社債・普通預金・定期預金	1,055,329,009	1,055,329,009	0
指定正味財産合計	1,055,329,009	1,055,329,009	0
(うち基本財産への充当額)	(1,055,329,009)	(1,055,329,009)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	495,857,940	531,815,347	△ 35,957,407
(うち基本財産への充当額)	(38,362,067)	(38,362,067)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	1,551,186,949	1,587,144,356	△ 35,957,407
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,733,563,173	1,749,321,838	△ 15,758,665

正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,775,571	2,884,448	△ 1,108,877
基本財産受取利息	1,775,571	2,884,448	△ 1,108,877
②受取会費	258,922,317	262,642,664	△ 3,720,347
維持会員受取会費	142,067,317	142,116,664	△ 49,347
賛助会員受取会費	87,821,000	90,774,000	△ 2,953,000
行員会員受取会費	29,034,000	29,752,000	△ 718,000
③事業収益	73,398,775	85,416,736	△ 12,017,961
調査研究事業収益	8,453,464	10,745,312	△ 2,291,848
セミナー・講演会等事業収益	22,448,548	21,136,824	1,311,724
一般受託業務事業収益	42,496,763	53,534,600	△ 11,037,837
④雑収益	1,395,577	1,388,109	7,468
受取利息	6,305	6,449	△ 144
雑収益	211,772	204,160	7,612
受取配当金	1,177,500	1,177,500	0
経常収益計	335,492,240	352,331,957	△ 16,839,717
(2) 経常費用			
①事業費	268,008,299	246,956,694	21,051,605
役員報酬	5,211,501	156,000	5,055,501
給料手当	82,067,553	69,010,457	13,057,096
通勤費	1,410,929	1,151,390	259,539
派遣料	3,527,902	3,511,975	15,927
退職手当	169,000	112,000	57,000
役員退職慰勞引当金繰入額	1,577,000	659,000	918,000
退職引当金繰入額	2,468,000	1,747,200	720,800
役員賞与引当金繰入額	231,000	12,000	219,000
賞与引当金繰入額	4,350,000	4,449,500	△ 99,500
福利厚生費	16,572,466	13,701,465	2,871,001
会議費	50,320	81,520	△ 31,200
旅費交通費	1,738,285	1,241,823	496,462
通信運搬費	17,271,019	16,609,358	661,661
減価償却費	5,423,838	4,864,465	559,373
什器備品費	161,628	62,844	98,784
消耗品費	3,983,739	3,798,230	185,509
修繕費	2,218,361	3,757,917	△ 1,539,556
印刷製本費	57,712,790	59,445,134	△ 1,732,344
燃料費	162,113	130,194	31,919
光熱水料費	867,884	1,028,016	△ 160,132
賃借料	4,736,942	3,328,436	1,408,506
リース料	4,848,488	4,319,867	528,621
会場費	1,164,185	846,470	317,715
保険料	94,249	98,026	△ 3,777
新聞図書費	2,315,445	2,147,691	167,754
諸謝金	10,859,055	11,751,445	△ 892,390
租税公課	1,110,886	1,127,236	△ 16,350
諸会費	808,150	812,350	△ 4,200
委託費	33,542,899	35,422,229	△ 1,879,330
交際費	122,277	55,290	66,987
雑費	1,230,395	1,517,166	△ 286,771

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	103,441,348	106,510,935	△ 3,069,587
役員報酬	20,294,804	24,793,668	△ 4,498,864
給料手当	24,013,003	21,971,126	2,041,877
通勤費	943,575	888,122	55,453
派遣料	8,977,369	9,109,538	△ 132,169
役員退職慰労引当金繰入額	4,642,000	3,192,000	1,450,000
退職引当金繰入額	1,281,000	945,800	335,200
役員賞与引当金繰入額	1,107,750	1,305,750	△ 198,000
賞与引当金繰入額	1,746,650	1,706,650	40,000
福利厚生費	8,131,896	8,084,442	47,454
会議費	53,527	55,401	△ 1,874
旅費交通費	856,322	634,401	221,921
通信運搬費	1,284,754	1,238,985	45,769
減価償却費	2,432,830	2,404,025	28,805
什器備品費	48,400	132,000	△ 83,600
消耗品費	923,277	1,733,016	△ 809,739
修繕費	2,743,479	3,347,012	△ 603,533
印刷製本費	353,868	649,908	△ 296,040
燃料費	0	14,118	△ 14,118
光熱水料費	405,376	485,519	△ 80,143
賃借料	2,559,908	1,592,758	967,150
リース料	3,387,092	3,368,219	18,873
保険料	236,451	297,276	△ 60,825
新聞図書費	771,774	715,856	55,918
諸謝金	0	55,000	△ 55,000
租税公課	4,389,208	5,274,446	△ 885,238
諸会費	1,307,725	1,249,600	58,125
委託費	8,343,388	8,241,199	102,189
交際費	285,064	294,229	△ 9,165
雑費	1,920,858	2,730,871	△ 810,013
経常費用計	371,449,647	353,467,629	17,982,018
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35,957,407	△ 1,135,672	△ 34,821,735
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 35,957,407	△ 1,135,672	△ 34,821,735
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	△ 35,957,407	△ 1,135,673	△ 34,821,734
一般正味財産期首残高	531,815,347	532,951,020	△ 1,135,673
一般正味財産期末残高	495,857,940	531,815,347	△ 35,957,407
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	1,055,329,009	1,055,329,009	0
指定正味財産期末残高	1,055,329,009	1,055,329,009	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,551,186,949	1,587,144,356	△ 35,957,407

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっています。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物 …… 1998年3月31日以前に取得したものは旧定率法、
それ以外の2007年4月1日以降に取得したものは定額法によっています。

建物付属設備、什器備品、ソフトウェア …… 定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち
当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上し
ています。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末
要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも
の以外のファイナンス・リース取引については、通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってい
ます。

(6) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公社債	274,000,000	50,000,000	124,000,000	200,000,000
定期預金	150,000,000	100,000,000	0	250,000,000
普通預金	669,691,076	124,005,381	150,005,381	643,691,076
合 計	1,093,691,076	274,005,381	274,005,381	1,093,691,076

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
公社債	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
定期預金	250,000,000	(250,000,000)	(0)	—
普通預金	643,691,076	(605,329,009)	(38,362,067)	—
合 計	1,093,691,076	(1,055,329,009)	(38,362,067)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	145,692,848	70,742,064	74,950,784
建物附属設備	54,956,105	34,067,624	20,888,481
什器備品	5,379,047	3,669,992	1,709,055
ソフトウェア	10,628,750	1,170,124	9,458,626
合 計	216,656,750	109,649,804	107,006,946

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	0	0	0
公募地方債	200,000,000	200,050,000	50,000
合 計	200,000,000	200,050,000	50,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	0
合 計	0

附属明細書

①基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記（2. 基本財産の増減額及びその残高）に記載のとおりです。

②引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,156,150	6,096,650	6,156,150	0	6,096,650
役員賞与引当金	1,317,750	1,338,750	1,317,750	0	1,338,750
退職引当金	12,019,000	3,749,000	1,969,000	0	13,799,000
役員退職慰労引当金	7,578,000	6,219,000	0	0	13,797,000